

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県  
農業委員会名： 川西町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	事務局窓口にて提示
改善措置	-
周知していない場合、その理由	-

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約10日間
改善措置	-

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	-
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局窓口にて閲覧に供している
改善措置	-

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元委員及び事務局員で現地調査を実施。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元委員及び事務局員で現地調査を実施。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	- 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	- 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	- 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	- 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	- 法人
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	法人
	対応状況	-

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1件 公表時期 (平成23年 9月～) 情報の提供方法: ホームページに継続して記載
	是正措置	-
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11件 取りまとめ時期 平成28年 2月 情報の提供方法: 事務局窓口で閲覧に供している
	是正措置	-
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 232ha 整備方法: 電算処理システムを導入し整備 データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、その他補足調査を踏まえ毎月更新
	是正措置	-

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	-
農地転用に関する事務	-
農業生産法人からの報告への対応	-
情報の提供等	-
その他法令事務に関するもの	-

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年9月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	232ha	5.6ha	2.41%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、今後は耕作放棄地が発生する恐れがある。地域及び農業委員等が連携し、担い手への集積等を図ることが必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	0.4ha	26.70%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～10月	14人	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、その状況を詳しく記録する。		
活動実績	遊休農地への指導	実施時期:1月～2月		
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～10月	15人	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし巡回調査を実施。遊休農地全てを立ち入り調査を実施し、雑草繁茂状況・水利・進入路等を詳しく記録する。		
	遊休農地への指導	実施時期:随時(任意の指導による)		
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 122件	指導面積: 5.65ha	指導対象者: 122人
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
その他の取組状況	担い手農地サポートセンターとの現地調査			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地予備軍に対しては、地域や農業委員による草刈・耕起による保全管理が行われるとともに担い手への集積斡旋が行われた。
活動に対する評価の案	遊休農地が与える周辺農地への影響について、地域で理解が進展し、遊休農地を発生させない意識が醸成しつつある。

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	-
活動の評価案に対する意見等	-

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	-
活動に対する評価	-

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	191戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	23戸	4経営	法人	団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、地域の状況に応じた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	周知活動の実施	-	-
活動実績	リーフレットの配布	-	-

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	専業農家等の農業経営者に的を絞った周知活動	-	-
活動に対する評価の案	地域での掘り起こしと斡旋	-	-

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	-
活動の評価案に対する意見等	-

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	-	-	-
活動に対する評価	-	-	-

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		232ha	17.2ha
課 題	農業者の高齢化・後継ぎ不足等により担い手への作付け依頼が増える一方であるが、町内の担い手が少なく町外の担い手に頼る状況にある。また、担い手への集積容量も飽和状態に近づきつつあるため、各地域で作付けを請け負える担い手の発掘と育成が急務である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	3.2ha	320%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるようにリーフレット等を配布し、農業経営基盤強化促進法による利用集積の制度の周知を図る。
活動実績	リーフレット等による制度の周知と貸し手の農地状況の聞き取りを実施。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	貸し手の農地状況を担い手に伝え、マッチングを図った。
活動に対する評価の案	担い手の作業効率を向上できる農地集積の推進。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	-
活動の評価案に対する意見等	-

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	-
活動に対する評価	-

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年9月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	232ha	0.4ha	0.17%
課 題	違反転用を早期発見・未然防止するため、農業者等への周知・啓発に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の発生防止に向けた農地パトロールや広報啓発活動
活動実績	平成27年度については、違反転用の発生はなかった。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は発生防止及び早期発見・現状回復が重要であり、妥当なものとする。
活動に対する評価の案	違反転用防止は農地パトロールや啓発活動を実施することが重要であるが、地域や農業委員による普段の監視が早期発見と抑止力に繋がる。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	-
活動の評価案に対する意見等	-

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	-
活動に対する評価結果	-

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。